

(証券コード 3283)
(発信日) 2026年8月6日
(電子提供措置の開始日) 2026年8月4日

投資主各位

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
東京ビルディング
日本プロロジスリート投資法人
執行役員 山口 哲

第8回投資主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本投資法人の第8回投資主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ですが後記の投資主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書面に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年8月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

また、本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）第93条第1項に基づき、現行規約第15条において、「みなし賛成」に関する規定を次のとおり定めております。したがって、投資主様が当日投資主総会にご出席されず、かつ、議決権行使書面による議決権の行使をなされない場合、現行規約第15条第1項括弧書き及び第3項に定める場合を除き、本投資主総会における各議案について、賛成されたものとみなしてお取扱いすることになりますので、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

（本投資法人現行規約抜粋）

第15条（みなし賛成）

1. 投資主が投資主総会に出席せず、かつ、議決権を行使しないときは、当該投資主は、その投資主総会に提出された議案（複数の議案が提出された場合において、これらのうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれをも除く。）について賛成するものとみなす。
2. 前項の規定に基づき議案に賛成するものとみなした投資主の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入する。
3. 前2項の規定は、(i) 以下の各事項に関する議案が投資主総会に提出されることについて本投資法人が本投資法人のウェブサイトにおいて公表した日若しくは招集権者がこれに準ずる方法により公表した日のいずれか早い日から2週間以内に、総発行済投資口の100分の1以上の投資口を6か月以上引き続き有する投資主が、当該議案に反対である旨を本投資法人（招集権者が執行役員若しくは監督役員以外の者である場合は、本投資法人及び招集権者の双方）に通知した場合、又は、(ii) 以下の各事項に関する議案について、本投資法人が当該議案に反対である旨を招集通知に記載若しくは本投資法人のウェブサイトにおいて公表した場合には、当該議案については適用しない。
 - (1) 執行役員又は監督役員の選任又は解任
 - (2) 資産運用会社との間の資産運用委託契約の締結又は解約
 - (3) 解散
 - (4) 投資口の併合
 - (5) 執行役員、監督役員又は会計監査人の責任の免除
4. 第1項及び第2項の規定は、本条を変更する規約変更議案については適用しない。

なお、本投資主総会の招集に際しては、投資主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の本投資法人ウェブサイト「第8回投資主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の本投資法人ウェブサイトへアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。また、書面交付請求の有無にかかわらず、全ての投資主様に対して書面により投資主総会参考書類等をお送りしております。

本投資法人ウェブサイト

<https://www.prologis-reit.co.jp/>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、銘柄名（投資法人名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」、「投資主総会招集通知／投資主総会資料」を選択の上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



敬 具

記

1. 日 時： 2026年8月27日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分予定）
2. 場 所： 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
ステーションコンファレンス東京 6階 602
（末尾の「投資主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 投資主総会の目的である事項：

決議事項

- 第1号議案： 規約一部変更の件
- 第2号議案： 執行役員1名選任の件
- 第3号議案： 補欠執行役員1名選任の件
- 第4号議案： 監督役員3名選任の件

以 上

~~~~~  
（お願い）

- ◎当日ご出席の際は、お手数ですが同封の議決権行使書面を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の投資主の方1名を代理人として本投資主総会にご出席いただくことが可能ですので、代理権を証する書面を議決権行使書面とともに会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎議決権行使書面によって議決権を行使いただく場合、各議案につき賛否の表示をなされない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。
- ◎電子提供措置事項又は電子提供措置事項を記載した書面に記載すべき事項について、修正が生じた場合は、上記の本投資法人ウェブサイト及び東証ウェブサイトにてその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたしますので、ご了承ください。
- ◎当日は、本投資主総会終了後、引き続き同会場において、本投資法人の資産運用会社であるプロロジス・リート・マネジメント株式会社による「運用状況報告会」を開催する予定です。併せてご参加くださいますようお願い申し上げます。なお、本投資法人の2026年5月期に関する決算説明会資料及び説明会動画は、本投資法人のウェブサイト（<https://www.prologis-reit.co.jp/>）にてご覧いただくことができます。
- ◎本投資主総会及び「運用状況報告会」にご出席の投資主様へのお土産のご用意はございません。

## 投資主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案：規約一部変更の件

##### 1 変更の理由

- (1) 本投資法人の現在の運営実態を踏まえ、執行役員の責任及び権限の所在をより明確にするとともに、本投資法人の適正な運営に必要な役員数と役員数の増加による負担との均衡を図るため、執行役員の員数を1名、監督役員の員数を4名以内とするよう、所要の変更を行うものです（変更案第9条第2項、第10条、第19条、第21条第1項第1号及び第23条第1項関係）。
- (2) 投資主総会の議事録の電磁的記録による作成が可能であることを明確化するため、所要の変更を行うものです（変更案第17条関係）。
- (3) 本投資法人の更なる投資機会の拡大及び投資手段の多様化による投資主価値の向上を図るため、本投資法人の投資対象の「不動産対応証券」を「不動産対応資産」とし、資産の2分の1を超える額を不動産等に直接又は間接的に投資することを目的とする投資事業有限責任組合契約に基づく権利、不動産等に投資することを目的とする特定目的会社、特別目的会社その他これらに類する法人等の発行する特定社債券又は社債券及び不動産投資ビークルに対する貸付債権等の金銭債権等の資産を追加すべく、関連する規定に必要な変更を行うものです（変更案第31条、第32条及び別紙第2項関係）。
- (4) 上記(3)の変更等を踏まえ、本投資法人の資産評価の方法及び基準について、必要な変更を行うものです（変更案第36条第1項関係）。
- (5) 「地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号。その後の改正を含みます。）」の改正に伴い、関連する規定の変更を行うものです（変更案第32条第5項第5号関係）。

- (6) 一般社団法人投資信託協会が、2026年4月1日付で一般社団法人日本投資顧問業協会と合併し、一般社団法人資産運用業協会へ名称変更したこと、並びに2026年6月10日付で同協会の「不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則」が一部改正され、クローズド・エンド型の投資法人に係る税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しについて、計算期間の末日に算定された減価償却累計額の合計額から前計算期間の末日に計上された減価償却累計額の合計額を控除した額の100分の60に相当する金額を限度とする規定から「100分の60」が削除されたことに伴い、関連する規定を変更するものです（変更案第36条第1項、第39条第2号及び第5号関係）。
- (7) 上記の他、和暦表記の西暦表記への変更（ただし、法令番号を除きます。）、本規約の制定・改定年月日の記載位置の移動、並びに必要な字句の修正等を行うものです。

## 2 変更の内容

現行の規約の一部を、次のとおり変更しようとするものです。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>平成24年11月1日 制定</u><br/> <u>平成24年12月14日 改定</u><br/> <u>平成26年3月1日 改定</u><br/> <u>平成26年8月18日 改定</u><br/> <u>平成28年8月26日 改定</u><br/> <u>令和4年8月26日 改定</u><br/> <u>令和6年8月28日 改定</u><br/> <u>令和7年6月1日 改定</u></p>                                                               | (削除)                                                                                                                                                                                                        |
| <p>第9条（招集及び開催）</p> <p>1.（記載省略）</p> <p>2. 投資主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、執行役員が<u>1名の場合</u>は当該執行役員が、<u>執行役員が2名以上</u>の場合は役員会において予め定めた順序に従い執行役員の1名がこれを招集する。</p> <p>3. 本投資法人の投資主総会は、<u>平成28年</u>8月1日及び同日以後、遅滞なく招集し、以後、隔年毎の8月1日及び同日以後、遅滞なく招集する。また、必要あるときは随時招集する。</p> <p>4. ～6.（記載省略）</p> | <p>第9条（招集及び開催）</p> <p>1.（現行どおり）</p> <p>2. 投資主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、執行役員がこれを招集する。</p> <p>3. 本投資法人の投資主総会は、<u>2016年</u>8月1日及び同日以後、遅滞なく招集し、以後、隔年毎の8月1日及び同日以後、遅滞なく招集する。また、必要あるときは随時招集する。</p> <p>4. ～6.（現行どおり）</p> |
| <p>第10条（議長）</p> <p>投資主総会の議長は、執行役員が<u>1名</u>の場合は当該執行役員が、<u>執行役員が2名以上</u>の場合は役員会において予め定めた順序に従い執行役員の1名がこれにあたる。<u>すべての</u>執行役員に欠員又は事故がある場合は、役員会において予め定めた順序に従い、監督役員の1名がこれにあたる。</p>                                                                                               | <p>第10条（議長）</p> <p>投資主総会の議長は、執行役員がこれにあたる。執行役員に欠員又は事故がある場合は、役員会において予め定めた順序に従い、監督役員の1名がこれにあたる。</p>                                                                                                            |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第17条（投資主総会議事録）</p> <p>投資主総会に関する議事については、議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項を記載した議事録を作成する。</p>                                                                           | <p>第17条（投資主総会議事録）</p> <p>投資主総会に関する議事については、議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項を記載又は記録した議事録を作成する。</p>                                                                     |
| <p>第19条（役員の員数並びに役員会の構成）</p> <p>本投資法人の執行役員は1名以上、監督役員は2名以上（ただし、執行役員の数に1を加えた数以上とする。）とし、役員（執行役員及び監督役員をいう。以下同じ。）は役員会を構成する。</p>                                          | <p>第19条（役員の員数並びに役員会の構成）</p> <p>本投資法人の執行役員は1名、監督役員は4名以内（ただし、執行役員の数に1を加えた数以上とする。）とし、役員（執行役員及び監督役員をいう。以下同じ。）は役員会を構成する。</p>                                          |
| <p>第21条（役員の報酬の支払に関する基準）</p> <p>本投資法人の役員の報酬の支払基準及び支払の時期は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 各執行役員の報酬は、1人当たり月額100万円を上限として役員会で決定する金額を、毎月、当月分を当月末日までに支払うものとする。</p> <p>(2) （記載省略）</p> | <p>第21条（役員の報酬の支払に関する基準）</p> <p>本投資法人の役員の報酬の支払基準及び支払の時期は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 執行役員の報酬は、月額100万円を上限として役員会で決定する金額を、毎月、当月分を当月末日までに支払うものとする。</p> <p>(2) （現行どおり）</p>    |
| <p>第23条（招集及び議長）</p> <p>1. 役員会は、法令に別段の定めがある場合のほか、執行役員が1名の場合は当該執行役員が、執行役員が2名以上の場合は役員会において予め定めた順序に従い執行役員の1名がこれを招集し、その議長となる。</p> <p>2. （記載省略）</p>                      | <p>第23条（招集及び議長）</p> <p>1. 役員会は、法令に別段の定めがある場合のほか、執行役員がこれを招集し、その議長となる。</p> <p>2. （現行どおり）</p>                                                                       |
| <p>第31条（投資態度）</p> <p>1. 本投資法人は、前条に従い、主として物流施設の用に供される不動産等（第32条第2項に定める資産をいう。以下同じ。）に投資するほか、それを裏付けとする不動産対応証券（第32条第3項に定める資産をいう。以下同じ。）に投資する。</p> <p>2. （記載省略）</p>        | <p>第31条（投資態度）</p> <p>1. 本投資法人は、前条に従い、主として物流施設の用に供される不動産等（第32条第2項に定める資産をいう。以下同じ。）に投資するほか、それを最終的な裏付けとする不動産対応資産（第32条第3項に定める資産をいう。以下同じ。）に投資する。</p> <p>2. （現行どおり）</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3. 本投資法人は、不動産等及び不動産対応証券に投資するに際し、十分なデュー・ディリジェンス（詳細調査）を実施し、テナント分散等ポートフォリオ全体で見た各種リスク分散を考慮し、投資環境等に応じ、その投資価値を見極めたうえで、投資を行うものとする。</p> <p>4. （記載省略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>3. 本投資法人は、不動産等及び不動産対応資産に投資するに際し、十分なデュー・ディリジェンス（詳細調査）を実施し、テナント分散等ポートフォリオ全体で見た各種リスク分散を考慮し、投資環境等に応じ、その投資価値を見極めたうえで、投資を行うものとする。</p> <p>4. （現行どおり）</p>                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>第32条（資産運用の対象とする資産の種類）</p> <p>1. 本投資法人の投資対象は、第2項に掲げる不動産等及び第3項に掲げる不動産対応証券とする。</p> <p>2. 不動産等とは、次に掲げるものをいう。</p> <p>（1）～（4）（記載省略）</p> <p>（5）<u>信託財産を主として不動産、不動産の賃借権又は地上権に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権</u></p> <p>（6）（記載省略）</p> <p>（7）<u>信託財産を主として匿名組合出資持分に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権</u></p> <p>3. <u>不動産対応証券とは、裏付けとなる資産の2分の1を超える額を不動産等に投資することを目的とする次に掲げるものをいう。</u></p> <p>（1）～（3）（記載省略）</p> <p>（4）<u>特定目的信託の受益証券（資産流動化法第2条第15項に定める特定目的信託の受益証券（前項第4号、第5号又は第7号に掲げる資産に該当するものを除く。）をいう。）</u></p> | <p>第32条（資産運用の対象とする資産の種類）</p> <p>1. 本投資法人の投資対象は、第2項に掲げる不動産等及び第3項に掲げる不動産対応資産とする。</p> <p>2. 不動産等とは、次に掲げるものをいう。</p> <p>（1）～（4）（現行どおり）</p> <p>（削除）</p> <p>（5）（現行どおり）</p> <p>（削除）</p> <p>3. <u>不動産対応資産とは、次に掲げるもの（本項第1号から第5号に掲げる資産については、資産の2分の1を超える額を不動産等に直接又は間接的に投資することを目的とするものに限る。）をいう。</u></p> <p>（1）～（3）（現行どおり）</p> <p>（4）<u>特定目的信託の受益証券（資産流動化法第2条第15項に定める特定目的信託の受益証券（前項第4号に掲げる資産に該当するものを除く。）をいう。）</u></p> |

| 現 行 規 約 | 変 更 案                                                                                                                                                                         |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)    | (5) <u>投資事業有限責任組合契約に基づく権利（投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成10年法律第90号。その後の改正を含む。）に規定する権利で、有価証券（投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令第480号。その後の改正を含む。以下「投信法施行令」という。）第3条第1号に定めるものをいう。）に該当するものに限る。）</u> |
| (新設)    | (6) <u>不動産等に投資することを目的とする特定目的会社（資産流動化法に定めるものをいう。以下同じ。）</u> 、 <u>特別目的会社（合同会社を含む。以下同じ。）</u> <u>その他これらに類する法人等（組合を含む。以下「不動産投資ビークル」という。）の発行する特定社債券（資産流動化法に定めるものをいう。以下同じ。）又は社債券</u>  |
| (新設)    | (7) <u>不動産投資ビークルに対する貸付債権等の金銭債権（以下「不動産関連ローン等金銭債権」という。）</u>                                                                                                                     |
| (新設)    | (8) <u>不動産関連ローン等金銭債権又は不動産投資ビークルの発行する特定社債券若しくは社債券に投資することを目的とする特定目的会社、特別目的会社その他これらに類する法人等の発行する特定社債券又は社債券</u>                                                                    |
| (新設)    | (9) <u>不動産関連ローン等金銭債権を主として信託する信託の受益権</u>                                                                                                                                       |
| (新設)    | (10) <u>信託財産を主として不動産等又は不動産対応資産に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権（ただし、本項第4号に掲げる資産に該当するものを除く。）</u>                                                                                  |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>4. 本投資法人は、前二項に掲げる不動産等及び不動産対応証券のほか、次に掲げる特定資産に投資することができる。</p> <p>(1)～(4) (記載省略)</p> <p>(5) 金銭債権（投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令第480号。その後の改正を含む。）（以下「<u>投信法施行令</u>」という。）第3条第7号に定める金銭債権をいう。）</p> <p>(6)～(9) (記載省略)</p> <p>5. 本投資法人は、必要がある場合には不動産等又は不動産対応証券への投資に付随して以下に掲げる資産に投資することができる。</p> <p>(1)～(4) (記載省略)</p> <p>(5) 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号。その後の改正を含む。）に基づく<u>算定割当量</u>その他これに類似するもの又は排出権（温室効果ガスに関する排出権を含む。）</p> <p>(新設)</p> <p>6. (記載省略)</p> | <p>4. 本投資法人は、前二項に掲げる不動産等及び不動産対応資産のほか、次に掲げる特定資産に投資することができる。</p> <p>(1)～(4) (現行どおり)</p> <p>(5) 金銭債権（<u>投信法施行令第3条第7号に定める金銭債権のうち、前項に掲げる資産に該当するものを除く。</u>）</p> <p>(6)～(9) (現行どおり)</p> <p>5. 本投資法人は、必要がある場合には不動産等又は不動産対応資産への投資に付随して以下に掲げる資産に投資することができる。</p> <p>(1)～(4) (現行どおり)</p> <p>(5) 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号。その後の改正を含む。）に基づく<u>国際協力排出削減量</u>その他これに類似するもの又は排出権（温室効果ガスに関する排出権を含む。）</p> <p>(6) <u>本投資法人が不動産等又は不動産対応資産への投資に付随して取得するその他の権利</u></p> <p>6. (現行どおり)</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第36条（資産評価の方法、基準及び基準日）</p> <p>1. 本投資法人の資産評価の方法及び基準は、投資法人の計算に関する規則（平成18年内閣府令第47号。その後の改正を含む。）、一般社団法人<u>投資信託協会</u>が定める不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則その他の諸規則並びに一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び慣行に従い、次のとおり投資対象資産の種類ごとに定める。</p> <p>(1)～(2) （記載省略）</p> <p>(3) <u>第32条第2項第5号に定める信託財産を主として不動産、不動産の賃借権又は地上権に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権</u><br/> <u>信託財産の構成資産が第1号に掲げる資産の場合には、第1号に従った評価を行い、金融資産及び負債の場合には一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び慣行に従った評価を行った上で、資産の合計額から負債の合計額を控除して当該信託の受益権の持分相当額を算定した価額により評価する。</u></p> <p>(4) 第32条第2項第<u>6号</u>に定める匿名組合出資持分<br/> 匿名組合出資持分の構成資産が第1号、<u>第2号及び第3号</u>に掲げる資産の場合には、各号に従った評価を行い、金融資産及び負債の場合には一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び慣行に従った評価を行った上で、資産の合計額から負債の合計額を控除して当該匿名組合出資の持分相当額を算定した価額により評価する。</p> | <p>第36条（資産評価の方法、基準及び基準日）</p> <p>1. 本投資法人の資産評価の方法及び基準は、投資法人の計算に関する規則（平成18年内閣府令第47号。その後の改正を含む。）、一般社団法人<u>資産運用業協会</u>が定める不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則その他の諸規則並びに一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び慣行に従い、次のとおり投資対象資産の種類ごとに定める。</p> <p>(1)～(2) （現行どおり）<br/> （削除）</p> <p>(3) 第32条第2項第5号に定める匿名組合出資持分<br/> 匿名組合出資持分の構成資産が第1号<u>及び第2号</u>に掲げる資産の場合には、各号に従った評価を行い、金融資産及び負債の場合には一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び慣行に従った評価を行った上で、資産の合計額から負債の合計額を控除して当該匿名組合出資の持分相当額を算定した価額により評価する。</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(5) 第32条第2項第7号に定める<u>信託財産</u>を主として匿名組合出資持分に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権<br/> <u>信託財産の構成資産が第4号に掲げる資産の場合には、第4号に従った評価を行い、金融資産及び負債の場合には一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び慣行に従った評価を行った上で、資産の合計額から負債の合計額を控除して当該信託の受益権の持分相当額を算定した価額により評価する。</u></p> <p>(6) 第32条第3項並びに第32条第4項第3号、第4号及び第6号に掲げる有価証券</p> <p>(記載省略)</p> <p>(7) 第32条第4項第5号に定める金銭債権<br/> (記載省略)</p> <p>(8) 第32条第4項第7号に定めるデリバティブ取引に係る権利<br/> (記載省略)</p> <p>(9) その他<br/> 上記に定めがない場合には、投信法、一般社団法人<u>投資信託協会</u>の評価規則に準じて付されるべき評価額又は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び慣行により付されるべき評価額をもって評価する。</p> <p>2. ～3. (記載省略)</p> | <p>(4) 第32条第3項第10号に定める金銭の信託の受益権</p> <p><u>投資運用する資産に応じて、前各号及び下記第5号から第8号までに定める当該投資資産の評価方法に従い評価を行い、金融資産及び負債の場合には一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び慣行に従った評価を行った上で、資産の合計額から負債の合計額を控除して当該信託の受益権の持分相当額を算定した価額により評価する。</u></p> <p>(5) 第32条第3項第1号から第6号、第8号及び第9号並びに第32条第4項第3号、第4号及び第6号に掲げる有価証券</p> <p>(現行どおり)</p> <p>(6) 第32条第3項第7号及び第32条第4項第5号に定める金銭債権<br/> (現行どおり)</p> <p>(7) 第32条第4項第7号に定めるデリバティブ取引に係る権利<br/> (現行どおり)</p> <p>(8) その他<br/> 上記に定めがない場合には、投信法、一般社団法人<u>資産運用業協会</u>の評価規則に準じて付されるべき評価額又は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び慣行により付されるべき評価額をもって評価する。</p> <p>2. ～3. (現行どおり)</p> |
| <p>第39条（金銭の分配の方針）<br/> 本投資法人は、原則として以下の方針に基づき分配を行うものとする。</p> <p>(1) (記載省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>第39条（金銭の分配の方針）<br/> 本投資法人は、原則として以下の方針に基づき分配を行うものとする。</p> <p>(1) (現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(2) 利益を超えた金銭の分配</p> <p>本投資法人は、本投資法人における法人税等の課税の発生を抑えるため又はその他の理由により本投資法人が適切と判断した場合、法令等（一般社団法人<u>投資信託協会</u>の定める規則等を含む。）において定める金額を限度として、本投資法人が決定した金額を、利益を超えた金銭として分配することができる。また、分配金額が投資法人に係る課税の特例規定における要件を満たさない場合には、当該要件を満たす目的をもって本投資法人が決定した金額をもって金銭の分配をすることができる。</p> <p>さらに、本投資法人は、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当などの他の選択肢についても検討の上、<u>当該営業期間の減価償却費の60%に相当する金額（ただし、法令等（一般社団法人<u>投資信託協会</u>の定める規則等を含む。）において定める金額がこれより低額な場合には、当該金額）</u>を限度として、本投資法人が決定した金額を、利益を超えた金銭として、原則として継続的に分配する方針である。ただし、経済環境、不動産市況、本投資法人の財務状況等を勘案し、利益を超えた金銭の分配を行わない場合もある。</p> <p>(3)～(4) （記載省略）</p> <p>(5) 一般社団法人<u>投資信託協会</u>規則</p> <p>本投資法人は、前各号のほか、金銭の分配にあたっては、一般社団法人<u>投資信託協会</u>の定める規則等に従うものとする。</p> | <p>(2) 利益を超えた金銭の分配</p> <p>本投資法人は、本投資法人における法人税等の課税の発生を抑えるため又はその他の理由により本投資法人が適切と判断した場合、法令等（一般社団法人<u>資産運用業協会</u>の定める規則等を含む。）において定める金額を限度として、本投資法人が決定した金額を、利益を超えた金銭として分配することができる。また、分配金額が投資法人に係る課税の特例規定における要件を満たさない場合には、当該要件を満たす目的をもって本投資法人が決定した金額をもって金銭の分配をすることができる。</p> <p>さらに、本投資法人は、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当などの他の選択肢についても検討の上、法令等（一般社団法人<u>資産運用業協会</u>の定める規則等を含む。）において定める金額を限度として、本投資法人が決定した金額を、利益を超えた金銭として、原則として継続的に分配する方針である。ただし、経済環境、不動産市況、本投資法人の財務状況等を勘案し、利益を超えた金銭の分配を行わない場合もある。</p> <p>(3)～(4) （現行どおり）</p> <p>(5) 一般社団法人<u>資産運用業協会</u>規則</p> <p>本投資法人は、前各号のほか、金銭の分配にあたっては、一般社団法人<u>資産運用業協会</u>の定める規則等に従うものとする。</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>規約本文末尾<br/>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>規約本文末尾</p> <p>制定 <u>2012年11月1日</u></p> <p>改定 <u>2012年12月14日</u></p> <p>改定 <u>2014年3月1日</u></p> <p>改定 <u>2014年8月18日</u></p> <p>改定 <u>2016年8月26日</u></p> <p>改定 <u>2022年8月26日</u></p> <p>改定 <u>2024年8月28日</u></p> <p>改定 <u>2025年6月1日</u></p> <p>改定 <u>2026年8月27日</u></p>                                                                                                                                                                                                                       |
| <p style="text-align: right;">別紙</p> <p>資産運用会社に対する資産運用報酬<br/>(記載省略)</p> <p>1. (記載省略)</p> <p>2. 取得報酬</p> <p>対象資産（不動産等及び不動産対応証券に限る。以下同じ。）の取得価格（譲渡契約等に定める代金額をいい、消費税及び地方消費税並びに取得報酬その他の取得に要する費用を除く。以下同じ。）に本投資法人と資産運用会社の間で別途合意する料率（1.0%を上限とする。）を乗じた金額（1円未満の端数は切り捨てるものとする。）とし、取得日（所有権移転等の権利移転の効果が発生した日）の属する月の翌月末日までに支払うものとする。ただし、資産運用会社の利害関係者（資産運用会社の定める利害関係人等取引規程において定義する。以下同じ。）からの取得については、対象資産の取得価格に本投資法人と資産運用会社の間で別途合意する料率（0.5%を上限とする。）を乗じた金額（1円未満の端数は切り捨てるものとする。）とする。</p> <p>3. ～4. (記載省略)</p> | <p style="text-align: right;">別紙</p> <p>資産運用会社に対する資産運用報酬<br/>(現行どおり)</p> <p>1. (現行どおり)</p> <p>2. 取得報酬</p> <p>対象資産（不動産等及び不動産対応資産に限る。以下同じ。）の取得価格（譲渡契約等に定める代金額をいい、消費税及び地方消費税並びに取得報酬その他の取得に要する費用を除く。以下同じ。）に本投資法人と資産運用会社の間で別途合意する料率（1.0%を上限とする。）を乗じた金額（1円未満の端数は切り捨てるものとする。）とし、取得日（所有権移転等の権利移転の効果が発生した日）の属する月の翌月末日までに支払うものとする。ただし、資産運用会社の利害関係者（資産運用会社の定める利害関係人等取引規程において定義する。以下同じ。）からの取得については、対象資産の取得価格に本投資法人と資産運用会社の間で別途合意する料率（0.5%を上限とする。）を乗じた金額（1円未満の端数は切り捨てるものとする。）とする。</p> <p>3. ～4. (現行どおり)</p> |

## 第2号議案：執行役員1名選任の件

執行役員山口哲は、2026年8月31日をもって任期満了となりますので、2026年9月1日付で新たに執行役員1名の選任をお願いいたしたいと存じます。本議案において、執行役員の任期は、現行規約第20条第2項の規定により2026年9月1日から2年となります。

なお、執行役員の選任に関する本議案は、2026年7月16日開催の役員会において、監督役員の全員の同意によって提出されたものであります。

執行役員候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                     | 略 歴 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有<br>投資<br>口数 |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| やま ぐち さとし<br>山 口 哲<br>(1966年9月8日) | 1990年4月 住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）入社<br>2006年10月 トップリート・アセットマネジメント株式会社 出向 企画管理部及び投資運用部 マネージャー<br>2008年8月 株式会社プロロジス 事業企画部長<br>バイスプレジデント<br>2010年1月 同社 事業企画部長 ファーストバイスプレジデント<br>2012年6月 プロロジス・リート・マネジメント株式会社 出向 取締役投資運用部長<br>2018年7月 同社 取締役（非常勤）<br>株式会社プロロジス オペレーション本部長<br>シニアバイスプレジデント<br>2019年4月 同社 シニアバイスプレジデント 執行役員<br>オペレーション本部長<br>2022年3月 プロロジス・リート・マネジメント株式会社 出向 取締役<br>2022年4月 同社 代表取締役社長（現任）<br>2022年9月 日本プロロジスリート投資法人 執行役員（現任） | 42口            |

- ・上記執行役員候補者は、本投資法人の資産運用会社であるプロロジス・リート・マネジメント株式会社の代表取締役社長です。その他には、上記執行役員候補者と本投資法人との間に特別の利害関係はありません。
- ・上記執行役員候補者は、現在、本投資法人の執行役員として、本投資法人の業務全般を執行しております。
- ・2026年7月16日現在、上記執行役員候補者は、累積投資制度を利用することにより、本投資法人の投資口を42口（1口未満を切り捨てて記載しています。）所有しております。
- ・本投資法人は、投信法第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の執行役員としての職務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により填補することとしております。上記執行役員候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれており、また、本議案により執行役員に再任した場合には、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定です。

### 第3号議案：補欠執行役員1名選任の件

執行役員が欠けた場合又は法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、2026年9月1日付で改めて補欠執行役員1名の選任をお願いいたしたいと存じます。本議案において、補欠執行役員の選任に係る決議が効力を有する期間は、現行規約第20条第3項の規定により、第2号議案における執行役員の任期が満了する2028年8月31日までとなります。

また、補欠執行役員の選任の効力は、就任前に限り、役員会の決議により、その選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

なお、補欠執行役員の選任に関する本議案は、2026年7月16日開催の役員会において、監督役員の全員の同意によって提出されたものであります。

補欠執行役員候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                        | 略 歴 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有<br>投資<br>口数 |
|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| さ え き けん じ<br>佐 伯 賢 治<br>(1975年6月6日) | 1998年4月 株式会社タケツ 入社<br>2004年2月 株式会社クリード（クリード不動産投資顧問株式会社 出向）<br>2006年3月 株式会社日本レップ（現 グッドマンジャパン株式会社）<br>2010年1月 株式会社プロロジス プロパティマネジメント部 プロパティマネージャー<br>2011年2月 同社 開発部 マネージャー<br>2012年7月 同社 開発部 シニアマネージャー<br>2012年9月 プロロジス・リート・マネジメント株式会社 出向 投資運用部 オペレーションチーム チームリーダー<br>2014年4月 同社 投資運用部 オペレーションチーム チームリーダー 兼 インベストメントチーム ディレクター<br>2015年2月 株式会社プロロジス 開発部 ディレクター<br>2018年7月 同社 営業部 ディレクター<br>2019年2月 同社 バイスプレジデント 営業部長<br>2023年4月 プロロジス・リート・マネジメント株式会社 出向 投資運用部 部長<br>2023年5月 同社 取締役投資運用部長（現任） | 5口             |

- ・上記補欠執行役員候補者は、本投資法人の資産運用会社であるプロロジス・リート・マネジメント株式会社の取締役投資運用部長です。その他には、上記補欠執行役員候補者と本投資法人との間に特別の利害関係はありません。
- ・2026年7月16日現在、上記補欠執行役員候補者は、累積投資制度を利用することにより、本投資法人の投資口を5口（1口未満を切り捨てて記載しています。）所有しております。
- ・本投資法人は、投信法第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の執行役員としての職務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により填補することとしております。上記補欠執行役員候補者が執行役員に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定です。

#### 第4号議案：監督役員3名選任の件

監督役員濱岡洋一郎、田崎真美及び奥国範の3名は、2026年8月31日をもって任期満了となりますので、2026年9月1日付で改めて監督役員3名の選任をお願いいたしたいと存じます。本議案において、監督役員の任期は、現行規約第20条第2項の規定により2026年9月1日から2年となります。

監督役員候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略 歴 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有<br>投資<br>口数 |
|-----------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | はま おか よういちろう<br>濱 岡 洋一郎<br>(1953年9月24日) | 1976年4月 三井不動産株式会社 入社<br>2000年4月 ジョーンズ ラング ラサール株式会社<br>代表取締役社長<br>2012年4月 同社 取締役会長<br>2012年7月 N S ホールディングス株式会社 代表<br>取締役<br>2012年8月 株式会社トータルエステート（現 株<br>式会社マイプレイス） 取締役（非常<br>勤）<br>2012年10月 トーセイ株式会社 顧問<br>2012年11月 日本プロロジスリート投資法人 監督<br>役員（現任）<br>E W アセットマネジメント株式会社<br>代表取締役<br>2013年6月 ドリームバイザー・ホールディングス<br>株式会社（現 ウェルス・マネジメン<br>ト株式会社） 監査役<br>2014年6月 同社 取締役<br>2015年6月 株式会社トータルエステート住宅販売<br>（現 株式会社マイプランナー） 監<br>査役（非常勤）<br>2015年6月 株式会社トータルテック（現 株式会<br>社バウテックグループ） 監査役（非<br>常勤）<br>2016年6月 あかつきフィナンシャルグループ株式<br>会社（現 株式会社あかつき本社）<br>取締役（非常勤）<br>2017年3月 同社 取締役会長（非常勤）<br>2017年7月 株式会社トータルテック（現 株式会<br>社バウテックグループ） 取締役（非<br>常勤）<br>2020年6月 株式会社あかつき投資（現 株式会社<br>マイプレイスグループ） 取締役会長<br>（非常勤）<br>2020年6月 E W アセットマネジメント株式会社<br>代表取締役会長 | 0口             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略 歴 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有<br>投資<br>口数 |
|-----------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
|           |                                      | <p>2021年4月 Keppel REIT Management Limited<br/>Independent Non-executive<br/>Director (非常勤)</p> <p>2021年6月 株式会社バウテック (現 株式会社バ<br/>ウテックグループ) 取締役会長 (非常<br/>勤) (現任)</p> <p>2021年6月 E Wアセットマネジメント株式会社<br/>取締役会長 (現任)</p> <p>2022年6月 ヒトヒトホールディングス株式会社<br/>取締役 (非常勤) (現任)</p> <p>2023年6月 株式会社あかつき本社 顧問 (現任)</p> <p>2023年11月 Film Players Limited. Non-executive<br/>Director (非常勤) (現任)</p> <p>2023年11月 株式会社フィルムイノベーションズ<br/>代表取締役 (現任)</p> <p>2025年6月 公益財団法人亀井温故館 評議員 (非<br/>常勤) (現任)</p>                                                                                                                                              |                |
| 2         | た ざ き ま み<br>田 崎 真 美<br>(1960年7月29日) | <p>1984年4月 株式会社日本マーケティングセンター<br/>(現 株式会社船井総研ホールディン<br/>グス) 入社</p> <p>1988年5月 ジョージ・ワシントン大学 (米国)<br/>経営学修士 (MBA)</p> <p>1988年8月 住友信託銀行株式会社 (現 三井住友<br/>信託銀行株式会社) 東京本社 海外<br/>審査部</p> <p>1990年12月 同社 ニューヨーク支店</p> <p>2003年8月 同社 東京本社 海外審査部 主任審<br/>査役</p> <p>2006年11月 エービーエヌアムロ銀行 東京支店</p> <p>2009年4月 シティバンク銀行株式会社 内部監査<br/>部門 法人監査部</p> <p>2014年12月 同社 監査部門 法人監査室室長 シ<br/>ニアオーディットマネジャー</p> <p>2015年5月 オーストラリア・ニュージーランド銀<br/>行 東京支店 監査部長 シニアオー<br/>ディットマネジャー</p> <p>2017年8月 バークレイズ証券株式会社 内部監査<br/>部 ヴァイスプレジデント</p> <p>2018年9月 オーストラリア・ニュージーランド銀<br/>行 東京支店 監査部長 ジャパンヘ<br/>ッド (現任)</p> <p>2018年10月 日本プロロジスリート投資法人 監督<br/>役員 (現任)</p> | 0口             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略 歴 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有<br>投資<br>口数 |
|-----------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | おく くに のり<br>奥 国 範<br>(1974年12月19日) | 2001年10月 弁護士登録<br>小沢・秋山法律事務所 入所<br>2005年10月 慶應義塾大学大学院法務研究科 非常<br>勤講師<br>2007年4月 奥綜合法律事務所 設立<br>同所 代表弁護士<br>2012年12月 株式会社eight 監査役（非常勤）<br>（現任）<br>2014年4月 日本弁護士連合会 常務理事<br>2017年3月 一般社団法人MHインベストメント<br>（現 一般社団法人OKS）代表理事<br>（非常勤）（現任）<br>2017年3月 スリーエススタイルプロ株式会社 監<br>査役（非常勤）<br>2018年5月 奥・片山・佐藤法律事務所 設立 代<br>表弁護士（現任）<br>2018年10月 日本弁護士連合会 事務次長<br>2020年9月 日本プロロジスリート投資法人 監督<br>役員（現任）<br>2022年4月 東京弁護士会 副会長<br>2022年4月 関東弁護士会連合会 常務理事<br>2022年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科 非常<br>勤講師（現任）<br>2023年6月 公益社団法人東京都不動産鑑定士協会<br>監事（非常勤）（現任）<br>2025年2月 一般社団法人日本スタートアップ監査<br>役等協会 理事（非常勤）（現任）<br>2026年6月 株式会社ACSiON 監査役（非常勤）<br>（現任） | 0口             |

- ・上記監督役員候補者3名と本投資法人との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
- ・上記監督役員候補者3名は、いずれも、現在、本投資法人の監督役員として、本投資法人の執行役員の職務の執行全般を監督しております。
- ・本投資法人は、投信法第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の監督役員としての職務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により填補することとしております。上記監督役員候補者は当該保険契約の被保険者に含まれており、また、本議案により監督役員に再任した場合には、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定です。

## 参考事項

本投資主総会に提出される議案のうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれにも、本投資法人の現行規約第15条に定める「みなし賛成」の規定は適用されません。また、同条第3項の定めに従い、同項各号に定める議案について、所定の手続に基づいて、一定の資格要件を備えた少数投資主が、当該議案に反対である旨を本投資法人に通知した場合、当該議案については同条に定める「みなし賛成」の規定は適用されません。

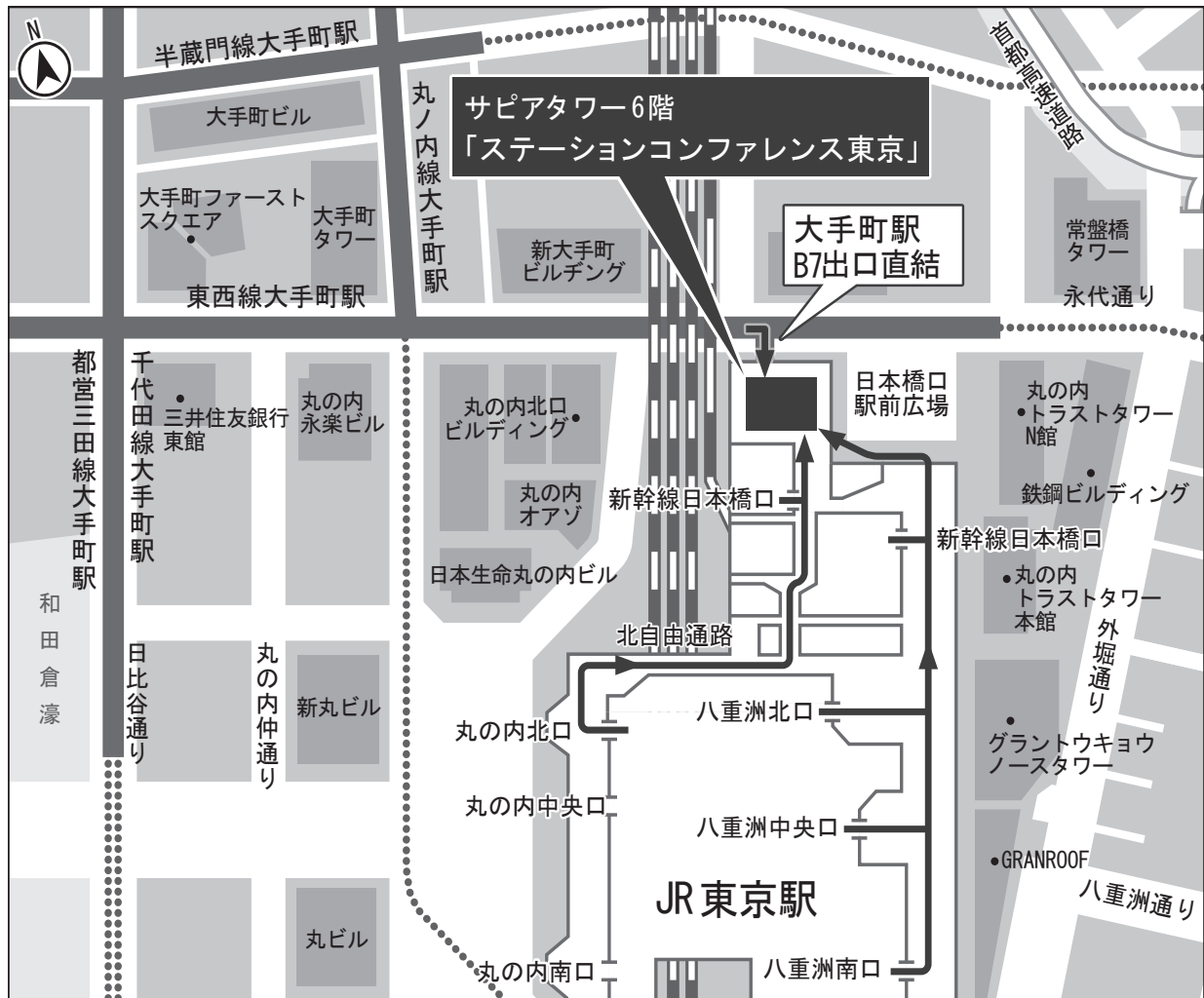
なお、上記の第1号議案から第4号議案までの各議案につきましては、いずれも相反する趣旨の議案には該当しておりません。また、本投資法人の現行規約第15条第3項が適用される第2号議案から第4号議案までの各議案につきましては、2026年7月16日現在、同項所定の要件を満たす少数投資主から当該議案に反対である旨の通知はなされておられません。今後、2026年7月16日から2週間以内に当該少数投資主から第2号議案から第4号議案までの各議案に反対である旨の通知がなされた場合には、当該議案について「みなし賛成」の規定は適用されないこととなります。当該期間に当該少数投資主から当該各議案に反対である旨の通知がなされた場合には、その旨及び当該議案について「みなし賛成」の規定は適用されない旨を本投資法人ウェブサイト (<https://www.prologis-reit.co.jp/>) に掲載いたします。

以 上

## 投資主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー  
ステーションコンファレンス東京 6階 602

電話 03-6888-8080 (代表)



交通 J R 「東京駅」 八重洲北口改札口より徒歩2分  
「東京駅」 新幹線専用改札口（日本橋口）より徒歩1分

地下鉄 東京メトロ東西線、半蔵門線、丸ノ内線、千代田線、都営三田線  
「大手町駅」 B7出口階段より1階エントランス直結

<お願い>

当日は、駐車場の用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮  
ください。